

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	東京都		
所在地	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境局総務部環境政策課区市町村連携担当
	TEL	FAX	メールアドレス
	03-5388-3404	03-5388-1377	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	0			0	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			0		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0		
合計	0	0	0	0		
運用収入額	0			0		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,000,000,000		
		出資等	0		
		運用収入	0		
		(うち国費見合額)	(0)		
		その他収入	0		
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む			
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0		
		合計 (a)	1,000,000,000	0	0
	支出	交付額(間接補助事業経費)	0		
		執行額(直轄事業経費)	0		
		その他	0		
		合計 (b)	0	0	0
	国庫納付額 (c)		0		
	一般会計への繰入残額 (d)		0		
	基金残高 (a-b-c+d)		1,000,000,000	0	0
(うち国費相当額)		(1,000,000,000)			
保有割合		#DIV/0!			
(保有割合の算定根拠)		1,000,000,000	÷	0	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書) (平成26年度報告書)

(事業実施の概要)

平成26年度事業実施の概要

【事業の目的】

災害時に都民の生活を守る地域の避難所において、施設機能等に照らして災害時に必要なエネルギーを最優先で確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する取組を支援することで、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を進める。

【実施事業の概要】

平成26年度は、都や区市町村等の議会手続きのスケジュール等を踏まえ、効果的な事業執行のための事業調整年度とし、実際の設備導入等は平成27年度から実施していくこととした。以下では、平成26年度に実施した事業調整について、各事業ごとに記載する。

① 地域資源活用詳細調査事業【事業実施主体:東京都】(平成26年度は単費での支出)

本事業メニューでは、事業内容の評価のため評価委員会を開催(平成27年1月21日)するなどし、今後の基金事業の効果的な実施等について検討を進めた。

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業【事業実施主体:区市町村※一部事務組合・広域連合含む】(平成26年度は平成27年度以降の設備導入に向けた事業調整を実施)

本事業メニューでは、災害発生時に避難所として必要となる最低限の電力を確保するため、次の考え方に従って設備を導入していく。平成26年度については、平成27年度以降の効果的な事業執行に向けて、平成26年8月27日に全区市町村向け説明会を実施し、基金活用を予定する区市町村等(一部事務組合含む)から、個別事業の詳細を記載する事業計画書と事業費の積算根拠等の提出を求めた。また、平成27年2月24日に、内示区市町村等向け説明会を開催するなど、事業化に向けた調整を実施してきた。

【対象施設】

区市町村の地域防災計画等において位置付けられている(又は位置付けられる見込みのある)公共施設のうち、次の施設を対象とする。

- ◇ 避難所
- ◇ その他発災直後の被害から当面の暮らしを守るための施設

【導入設備】

- 再生可能エネルギーと蓄電池との組み合わせにより、災害発生時に避難所として必要となる最低限の電力を確保する。導入する再生可能エネルギーは都内において最もポテンシャルの高い太陽光発電を基本とするが、災害時電源としての有効性や費用対効果等の妥当性が確保できる場合には、小型風力(蓄電池付)・小水力・木質バイオマス等の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入も支援していく。
- また、導入した再エネ設備を効率的に運用するため、付帯設備として屋内高所LED照明(既存水銀灯を交換する場合に限る)や蓄電池付ソーラー街路灯(避難所に通じる道路に設置する場合に限る)の導入を支援していく。

【事業の選定方法、執行体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしている。平成26年度は、次のとおり事業全体の方針や平成27年度事業の選定に向けた評価等を行った。

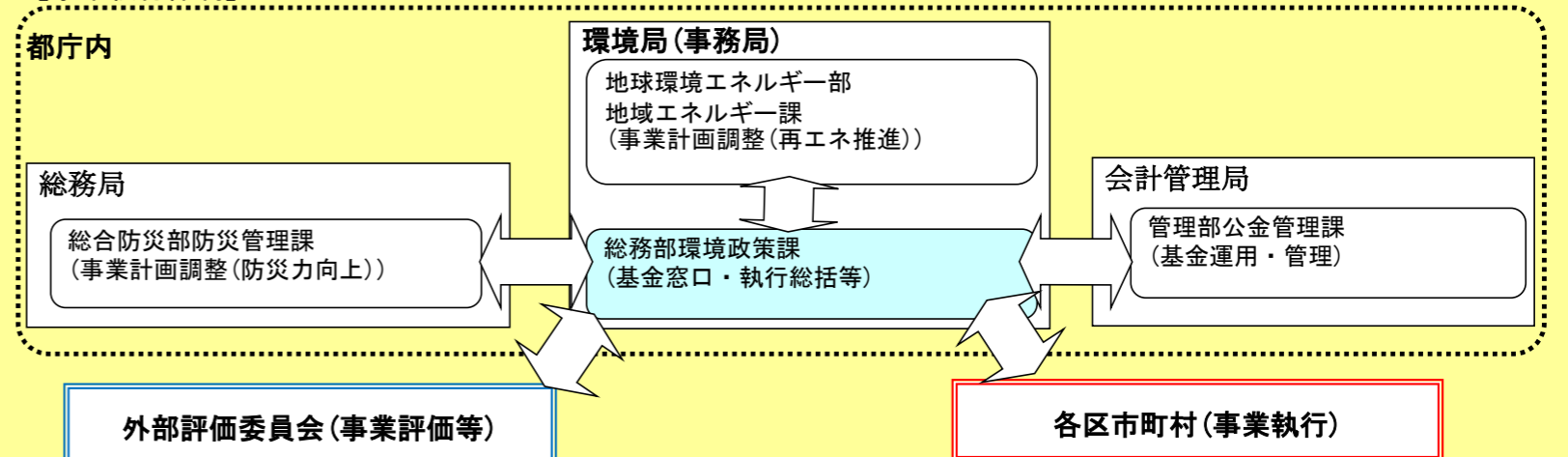
【東京都再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】

氏名	所属	専門分野
		気候変動
		エネルギー
		防災

【評価委員会の開催実績】

- ・平成27年1月21日
- ・主要内容:全体計画及び平成26年度・27年度事業計画並びに区市町村等事業計画の評価等

【事業執行体制】



事業効果

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	256,163	232,098	488,261	0			0	0
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%			0.0%	0
導入施設数	0	26	23	49	0			0	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0.00	140.89	127.65	268.54	0.00			0.00	0

※1 「平成26(27・28)年度に事業開始に係る分」欄に記載した事業効果は、当該年度に開始予定の事業における想定の効果であり、当該年度に設備導入が完了しないものも含まれている。

※2 電気事業者別のCO2排出係数－2012年度実績－(平成25年12月19日公表)の代替値0.000550 (t-CO2/kWh)を使用して、二酸化炭素削減効果(t-CO2)を算出している。

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)

平成26年度については、事業調整期間と位置づけたため、予定どおり実績値はなし

平成26年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述してください。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

東京都の事業計画内容・区市町村等の事業計画内容について、承認を受けた。その際、主なものとして、委員から次の意見が出された。

○太陽光発電設備等の法定耐用年数期間中に蓄電池等を更新する必要がある事業であれば、平常時の事業効果を整理・把握しておくなど、なるべく更新に向けた工夫を図る必要がある。

○設備導入に合わせ省エネの取り組みを進めるなど、ハードとソフト両面から施設全体のエネルギー消費量・電力消費量を減らしていくことが望ましい。施設ごとの省エネ計画の作成や省エネの取り組みを促進するようなソフト事業も支援できると本当は良いと感じる。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
13000-27-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催にあたって必要な経費等	1月21日 (委員会)	委員報償費:56,300円 委員会速記料:23,911円 旅費:0円	(0)	(80,211)	80,211	26年度については、所要額を単独費で支出した。
	平成27年度						0	
	平成28年度							0
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(80,211)	80,211	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(0)	(80,211)	80,211	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																												
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度			0	
																								平成27年度			0	
																								平成28年度			0	
																								平成26年度	(0)	(0)	0	
																								平成27年度	(0)	(0)	0	
																								平成28年度	(0)	(0)	0	
																								合計	(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。